

番 号	14 請願第 14 号 (総務付託)
受理年月日	平成 14 年 1 月 18 日
件 名	都市計画税の軽減措置を求めることについて
提 出 者	社団法人武蔵野青色申告会 野村 莊之輔
紹介議員	石井 良司、金井 富雄
要 旨	
〔請願の要旨〕	
1 小規模住宅用地にかかる都市計画税を 23 区並みに軽減されるよう請願いたします。	
〔理由〕	
1 長引く不況は、戦後最悪と伝えられる失業率の上昇、個人消費や設備投資の低迷などをもたらし、家計も企業も将来への不安から萎縮し、強い閉塞感に包まれ、景気回復は一向にその兆しささえ見えてきません。	
2 このような中、経営基盤の脆弱な小規模企業者は、消費の低迷に伴う売上げの減退等により、心ならずも廃業のやむなきに至る者も少なくなく、商店街の空洞化等は、地域振興にも暗い影を落としています。	
3 東京都は都内 23 区に対し、昭和 63 年度以来 15 年間、「小規模住宅用地にかかる都市計画税を 2 分の 1」とする軽減措置を行っています。一方、23 区外については課税権は各自治体にあり、23 区内と比べ都市計画税の税率に格差が生じているのが実情です。	
4 つきましては、現在の景気状況における税負担感に配慮し、23 区外においても小規模住宅用地にかかる都市計画税の税率を 23 区並みに軽減されるよう請願いたします。	